

四半期報告書

(第8期第2四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	644,758	279,305	320,122	165,404	927,222
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	11,890	47	△624	△1,288	△36,451
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	5,785	△3,726	△1,752	646	△31,765
純資産額 (百万円)	—	—	149,400	104,726	108,748
総資産額 (百万円)	—	—	510,621	389,211	352,985
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,919.73	1,350.50	1,398.69
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	74.93	△48.26	△22.69	8.37	△411.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.0	26.8	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,856	△12,026	—	—	19,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,098	△6,794	—	—	△7,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,751	18,913	—	—	△13,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	28,482	28,891	28,790
従業員数 (名)	—	—	602	622	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第7期第2四半期連結会計期間、第7期、第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第7期第2四半期連結累計期間及び第8期第2四半期連結会計期間では潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	622
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	44
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(千KL)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	11	△73.0
石油精製／販売事業 石油製品等	1,940	1.1
合計	1,952	△0.6

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業	54,284	△47.6
石油精製／販売事業	111,119	△48.7
合計	165,404	△48.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。
 4 主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	120,791	37.7	70,996	42.9
Kuwait Petroleum Corp.	26,245	8.2	17,658	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事項等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

アラビア石油(株)は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る同社保有100%権益のうち50%を譲渡する権益譲渡契約を平成20年8月にPICO International Petroleum社との間で締結したが、エジプト石油公社が生産物分与契約に基づく先買権を行使したため、平成21年8月に同公社と権益譲渡契約および共同操業協定を締結した。

また、同社はクウェイト石油公社との間で締結した原油売買契約について、平成22年1月以降の契約数量を変更する契約を本年10月29日付で締結した。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、厳しい状況にあるものの、輸出、生産、個人消費など一部に持ち直しの動きがみられた。

ドバイ原油価格は、期初の1バレルあたり70ドル台から、概ね70ドルをはさんで一進一退の推移が続いたが、期末では65ドル台となり、期中平均では約68ドルとなった。

円の対米ドル相場は、期初の96円台から92円台まで円高進行後、8月には97円台まで戻したが、再び円高が進行し、期末では90円台となり、期中平均では約94円となった。

国内の石油製品需要は、中間留分を中心に低迷が続き、用途別には産業用需要が減少した。国内の石油化学製品需要についても、伸び悩みが続いた。

こうした状況のもと、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,654億4百万円（前年同四半期比1,547億18百万円、48.3%減収）、営業損失は63百万円（前年同四半期比4億70百万円増益）、経常損失は12億88百万円（前年同四半期比6億63百万円減益）、四半期純利益は6億46百万円（前年同四半期比23億98百万円増益）となった。

事業のセグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量91.6千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田において原油の生産を行っており、日量0.3千バレルの権益原油を販売した。また、Norske AEDC ASが鉦区権益の10%を保有する再開発案件であるイメ油田では平成22年度の生産開始に向けて開発作業が進行中である。

また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉦区において、開発作業を引き続き進めている。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第2四半期連結会計期間における富士石油㈱袖ヶ浦製油所での原油処理量は1,861千KL（前年同期比110千KLの減少）となり、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は1,967千KL（前年同期比181千KLの減少）となった。

事業セグメント別の業績を前年対比すると以下のとおりである。

単位： 百万円	平成21年度第2四半期		平成20年度第2四半期		増減	
	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売
売上高	54,284	111,119	103,589	216,532	△49,305	△105,412
営業利益又は 営業損失（△）	△1,823	1,775	1,264	△2,804	△3,087	4,580

（注）売上高は外部顧客に対する数値である。

売上高は、石油・ガス開発/販売事業においては、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づく原油販売の油価の下落（37%）を主因として前年同四半期比493億5百万円（47.6%）の減収となった。石油精製/販売事業は、富士石油㈱における市況の悪化による製品販売価格の下落（48%）などにより、前年同四半期比1,054億12百万円（48.7%）の減収となった。

営業利益は、石油・ガス開発/販売事業においては、原油価格の下落によりNorske AEDC ASが減益となり、また新華南石油開発㈱の生産物分与契約が本年2月に終了したことなどにより、前年同四半期比30億87百万円の減益となった。石油精製/販売事業においては、Petro Progress Pte.でのタンカー運行収益が悪化したものの、富士石油㈱において在庫評価の影響等により増益となったことなどにより、前年同四半期比45億80百万円の増益となった。

経常損失は、営業利益に営業外収益3億78百万円と営業外費用16億3百万円を加減した結果、前年同四半期比6億63百万円減益の12億88百万円となった。営業外収益の主なものは受取利息1億47百万円であり、営業外費用の主なものは支払利息5億89百万円及び為替差損8億35百万円である。

特別損失としては固定資産除却損2億84百万円を計上している。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は15億73百万円となったが、本年第1四半期末に見込んだ繰越欠損金回収等による繰延税金資産の見直しを行ったことなどにより、前年同四半期比23億98百万円の増益となる6億46百万円の四半期純利益となった。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末比313億89百万円（18.7%）増加の1,989億80百万円となった。主因は販売価格の上昇等による受取手形及び売掛金の増加246億52百万円、原油価格の上昇等によるたな卸資産の増加98億70百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比48億36百万円（2.6%）増加の1,902億30百万円となった。主因は有形固定資産の増加62億42百万円、長期貸付金の減少30億75百万円である。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末比353億84百万円（22.5%）増加の1,928億72百万円となった。主因は原油価格の上昇等による買掛金の増加118億35百万円及び短期借入金の増加93億52百万円、大規模定期修理等に伴う未払金の増加153億78百万円などである。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比48億63百万円（5.6%）増加の916億12百万円となった。

3. 純資産

純資産合計は当第2四半期連結累計期間の四半期純損失の計上や剰余金の配当を行ったことなどにより、前連結会計年度末比40億21百万円（3.7%）減少の1,047億26百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比78億64百万円減となり179億97百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比18億11百万円減となり52億71百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比144億86百万円増となり235億16百万円の収入となった。これに換算差額を調整した当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前年同四半期末比4億9百万円増の288億91百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が225億91百万円増加したことや、未払揮発油税が44億49百万円増加したものの、売上債権が272億29百万円増加し、たな卸資産が95億72百万円増加したことが主因となり、前年同四半期比で78億64百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が12億87百万円増加したことなどから、前年同四半期比で18億11百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加47億14百万円や長期借入金の借入による増加93億円などにより、前年同四半期比で144億86百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動は、次のとおりである。

- ① 富士石油(株)は、(株)テクノマネージメントソリューションズとの共同研究体制で、財団法人石油産業活性化センターが実施する平成21年度石油産業安全基盤整備事業に参画し、安全運転支援システムの実用化調査研究を行った。
- ② 同社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「環境調和型製鉄プロセス技術開発（COURSE50）」の受託法人のうち、住友金属工業(株)から排熱回収適用技術開発の一部を受託し、活動を行った。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェイト石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,700.0	7.29
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,348.2	3.00
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,462.2	1.87
計	—	42,819.5	54.76

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,059,200	770,592	—
単元未満株式	普通株式 3,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,592	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,800	—	965,800	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7-3	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,120,800	—	1,120,800	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	673	894	1,071	916	933	720
最低(円)	541	591	840	750	715	558

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,523	28,464
受取手形及び売掛金	80,282	55,630
有価証券	383	340
たな卸資産	※2 69,216	※2 59,346
未収入金	1,085	1,543
繰延税金資産	2,347	2,713
その他	17,141	19,564
貸倒引当金	—	△11
流動資産合計	198,980	167,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,891	16,604
油槽（純額）	2,127	2,359
機械装置及び運搬具（純額）	49,850	40,753
土地	51,359	51,359
建設仮勘定	7,774	10,697
その他（純額）	344	330
有形固定資産合計	※1 128,348	※1 122,106
無形固定資産		
ソフトウェア	2,043	878
鉱業権	—	138
その他	48	50
無形固定資産合計	2,091	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	13,124	12,346
長期貸付金	35,688	38,764
長期預金	6,783	6,896
探鉱開発投資勘定	3,322	3,284
その他	1,271	1,326
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	59,790	62,219
固定資産合計	190,230	185,394
資産合計	389,211	352,985

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,760	28,924
短期借入金	82,314	72,962
1年内返済予定の長期借入金	21,112	21,940
未払金	24,483	9,105
未払揮発油税	17,527	16,165
未払法人税等	1,174	1,397
貸付契約関連費用引当金	548	686
その他	4,950	6,305
流動負債合計	192,872	157,487
固定負債		
長期借入金	76,593	68,974
繰延税金負債	7,999	5,020
退職給付引当金	3,853	4,016
役員退職慰労引当金	179	180
特別修繕引当金	1,802	1,742
修繕引当金	—	5,375
貸付契約関連費用引当金	749	1,063
その他	435	375
固定負債合計	91,612	86,749
負債合計	284,485	244,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	25,491	30,376
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	106,399	111,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	160
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△2,507	△3,443
評価・換算差額等合計	△2,116	△3,280
少数株主持分	443	744
純資産合計	104,726	108,748
負債純資産合計	389,211	352,985

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	644,758	279,305
売上原価	630,224	273,964
売上総利益	14,534	5,341
探鉱費	—	1,397
販売費及び一般管理費	※1 3,133	※1 2,584
営業利益	11,401	1,359
営業外収益		
受取利息	1,519	416
受取配当金	41	25
持分法による投資利益	1,578	110
為替差益	465	—
その他	313	310
営業外収益合計	3,917	863
営業外費用		
支払利息	3,202	1,268
為替差損	—	701
その他	225	205
営業外費用合計	3,428	2,175
経常利益	11,890	47
特別損失		
固定資産除却損	33	550
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,056	—
原油売買契約和解金	※2 730	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
特別損失合計	1,828	550
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,062	△503
法人税、住民税及び事業税	4,001	63
法人税等調整額	—	3,063
法人税等合計	4,001	3,127
少数株主利益	274	95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,785	△3,726

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	320,122	165,404
売上原価	319,025	162,828
売上総利益	1,096	2,575
探鉱費	—	1,356
販売費及び一般管理費	※1 1,630	※1 1,282
営業損失(△)	△534	△63
営業外収益		
受取利息	633	147
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	526	—
為替差益	291	—
その他	201	230
営業外収益合計	1,654	378
営業外費用		
支払利息	1,638	589
為替差損	—	835
持分法による投資損失	—	81
その他	106	96
営業外費用合計	1,745	1,603
経常損失(△)	△624	△1,288
特別損失		
固定資産除却損	31	284
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,056	—
原油売買契約和解金	※2 730	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
特別損失合計	1,826	284
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,451	△1,573
法人税、住民税及び事業税	△940	41
法人税等調整額	—	△2,264
法人税等合計	△940	△2,222
少数株主利益	241	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,752	646

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,062	△503
減価償却費	5,221	5,776
修繕引当金の増減額(△は減少)	750	△5,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△11
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△38	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△1
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△451
受取利息及び受取配当金	△1,560	△442
支払利息	3,202	1,268
持分法による投資損益(△は益)	△1,578	△110
固定資産除却損	33	550
投資有価証券評価損益(△は益)	1,056	—
原油売買契約和解金	730	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,122	△24,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,883	△9,864
仕入債務の増減額(△は減少)	1,515	11,835
未払揮発油税の増減額(△は減少)	3,092	1,361
その他	2,179	8,399
小計	△34,453	△12,313
利息及び配当金の受取額	2,035	805
利息の支払額	△3,850	△1,454
法人税等の支払額	△1,524	△843
法人税等の還付額	937	1,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,856	△12,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,016	△6,864
定期預金の払戻による収入	7,845	6,864
投資有価証券の取得による支出	△3	△10
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,789	△4,956
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△291	△1,457
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	2	2
探鉱開発投資勘定の支出	△314	△324
その他	△539	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,098	△6,794

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,007	9,397
長期借入れによる収入	—	14,800
長期借入金の返済による支出	△5,020	△3,730
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,156	△1,157
減資による少数株主への支払	△79	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,751	18,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,328	101
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	28,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,482	※1 28,891

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (税金費用の計算方法の変更) 税金費用については、前第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していたが、経営環境の著しい変化により実効税率の合理的な見積りが困難となったため、前第3四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更している。当第2四半期連結累計期間においても見積実効税率による税金費用の算定が困難であるため、簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法により計算を行っている。なお、前年同期との取扱いの違いによる影響額は、当期の見積実効税率の設定が困難であるため記載していない。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(棚卸資産の評価方法) 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了 アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,986百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,677百万円
※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額	※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額
製品 17,186百万円	製品 20,214百万円
半製品 12,642百万円	半製品 10,172百万円
原材料及び貯蔵品 39,387百万円	原材料及び貯蔵品 28,959百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	退職給付引当金繰入額 46百万円
退職給付引当金繰入額 19百万円	給料手当 924百万円
給料手当 1,020百万円	
※2 原油売買契約和解金	
当社100%子会社のアラビア石油(株)は、クウェイト石油公社より原油売買契約に関して国際仲裁を求められていたが、今般両社が和解したことにより支払うこととなったものである。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	退職給付引当金繰入額 39百万円
退職給付引当金繰入額 10百万円	給料手当 432百万円
給料手当 470百万円	
※2 原油売買契約和解金	
当社100%子会社のアラビア石油(株)は、クウェイト石油公社より原油売買契約に関して国際仲裁を求められていたが、今般両社が和解したことにより支払うこととなったものである。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 28,235百万円	現金及び預金 28,523百万円
有価証券 261百万円	有価証券 383百万円
計 28,496百万円	計 28,906百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円
償還期間が3か月超の債券等 △4百万円	償還期間が3か月超の債券等 △4百万円
現金及び現金同等物 28,482百万円	現金及び現金同等物 28,891百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	965,898

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,158	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っ
ているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動
が認められないため、記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,589	216,532	320,122	—	320,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,061	—	4,061	△4,061	—
計	107,650	216,532	324,183	△4,061	320,122
営業利益又は営業損失(△)	1,264	△2,804	△1,540	1,006	△534

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,284	111,119	165,404	—	165,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,284	111,119	165,404	—	165,404
営業利益又は営業損失(△)	△1,823	1,775	△48	△15	△63

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,924	426,834	644,758	—	644,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,765	—	7,765	△7,765	—
計	225,689	426,834	652,524	△7,765	644,758
営業利益	2,528	7,906	10,434	966	11,401

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当第2四半期連結会計期間 257百万円、当第2四半期連結累計期間 474百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 セグメントにおける事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しているが、石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすKGOCとの技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、第1四半期連結会計期間より「石油・ガス開発／生産事業」に含め、「石油・ガス開発／販売事業」として表記している。なお、当該セグメントに含まれる従来の「カフジ関連事業」の売上高は2,188億60百万円であるが、営業利益の算定は困難であるため区分はしていない。

5 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」の営業利益が90億56百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,086	180,219	279,305	—	279,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,086	180,219	279,305	—	279,305
営業利益又は営業損失(△)	△2,175	3,572	1,397	△37	1,359

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は石油・ガス開発／販売事業セグメントに含まれているが、当第2四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は111百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	299,941	20,080	88	11	320,122	—	320,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,693	157,007	636	—	173,338	△173,338	—
計	315,635	177,088	725	11	493,460	△173,338	320,122
営業利益又は営業損失(△)	△4,295	2,371	449	11	△1,462	928	△534

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,894	5,438	71	165,404	—	165,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,742	79,985	144	84,873	△84,873	—
計	164,637	85,423	216	250,277	△84,873	165,404
営業利益又は営業損失(△)	1,588	△252	△1,384	△48	△15	△63

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	604,987	39,584	175	11	644,758	—	644,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,530	330,483	1,352	—	363,365	△363,365	—
計	636,517	370,067	1,527	11	1,008,124	△363,365	644,758
営業利益	5,286	4,373	763	11	10,434	966	11,401

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当第2四半期連結会計期間 257百万円、当第2四半期連結累計期間 474百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が90億56百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	272,399	6,747	158	279,305	—	279,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,788	113,536	326	118,651	△118,651	—
計	277,188	120,284	485	397,957	△118,651	279,305
営業利益又は営業損失(△)	3,148	△332	△1,418	1,397	△37	1,359

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当第2四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は111百万円である。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	94,287	737	95,024
II 連結売上高(百万円)	—	—	320,122
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.45	0.23	29.68

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,599	216	30,815
II 連結売上高(百万円)	—	—	165,404
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.50	0.13	18.63

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	166,703	1,539	168,243
II 連結売上高(百万円)	—	—	644,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.86	0.24	26.09

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	60,627	485	61,113
II 連結売上高(百万円)	—	—	279,305
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.71	0.17	21.88

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、シンガポール

(2) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,350.50円	1,398.69円

2 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 74.93円	1株当たり四半期純損失金額 48.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
3. 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または純損失(△)(百万円)	5,785	△3,726
普通株式に係る四半期純利益または純損失(△)(百万円)	5,785	△3,726
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 22.69円	1株当たり四半期純利益金額 8.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 当第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記述していない。
3. 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または純損失(△)(百万円)	△1,752	646
普通株式に係る四半期純利益または純損失(△)(百万円)	△1,752	646
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

(重要な後発事象)

アラビア石油(株)のクウェイトとの原油売買契約数量変更

アラビア石油(株)は、平成14年12月にクウェイト石油公社との間で締結した原油売買契約（契約期間：平成15年1月5日より20年間）に基づき、同公社より購入した原油を販売しているが、その契約数量を、平成22年1月以降、現在の日量10万バーレルから同4万バーレルに変更する契約を本年10月29日付で締結した。同社の顧客への販売価格と同公社からの購入価格はほぼ同一であるため、本変更に伴い、当社グループ連結売上高は減少するものの、損益に与える影響は軽微である。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フヂ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4.セグメントにおける事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分を変更した。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚敏弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関屋 文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長関屋文雄は、当社の第8期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。